

地域社会学会ジャーナル

No. 24

(2026. 2. 8)

2025 年度第 3 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部

齊藤麻人研究室内

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2025 年度第 3 回研究例会報告プログラム	・・・ 3
報告論文	
「宇和島ブラッドオレンジ」にみる気候変動適応の様相	齊藤康則・・・ 4
淡路島北部地域での地域開発の変容と企業進出	都築則彦、中島みゆき、前島訓子、八木寛之・・・ 14
批評論文	
「適応」の時代を迎えて—ブラッドオレンジ導入は道標となるか—	市川虎彦・・・ 22
パソナは地方創生時代のツールボックスなのか —公共の失敗、市場の失敗を回収する新自由主義的「新しい公共」—	矢部拓也・・・ 28
Regional and Community Studies beyond Borders マートン資料のアーカイブ調査の思い出	武岡暢・・・ 35

地域社会学会 2025 年度第 3 回研究例会報告プログラム

日 時 2025 年 12 月 14 日（日） 13：30～17：00

開催方法 ノートルダム清心女子大学+ZOOM ハイブリッド開催

司 会 室井研二（名古屋大学）、佐藤洋子（高知大学）

報 告 齊藤康則（東北学院大学）
「農業被災と気候変動から考える柑橘産地のレジリエンス——宇和島市吉田町における南柑 20 号の栽培継続戦略とブラッドオレンジの導入過程にみる「適応」」

報 告 都築則彦（千葉大学大学院）、中島みゆき（東京大学大学院）
前島訓子（愛知淑徳大学）、八木寛之（長崎県立大学）
「淡路島北部地域での地域開発の変容と企業進出」（50 周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」淡路島班報告）

「宇和島ブラッドオレンジ」にみる気候変動適応の様相

齊藤康則

1 はじめに

西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）を契機として、筆者は愛媛県宇和島市吉田町¹⁾に足繁く通うことになった。梅雨末期の集中豪雨によって土砂災害に見舞われた傾斜地の樹園地で、復旧作業に従事する「農業ボランティア」の取り組みを調査研究するためである。

被災地において社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターは、被災者の生活支援を主な目的とするため、通常、生業や産業の復旧には関与しない。そのような状況の中、全国有数の柑橘産地である宇和島市吉田町において、被災農地の復旧を支援する活動が展開された背景には、先行する熊本地震（2016 年）や平成 29 年 7 月九州北部豪雨に際し、試行錯誤を重ねながら農業ボランティア活動を立ち上げてきた複数の災害救援 NPO の来訪と、支援のレパトリーの伝播があった。

こうした動きを承けて、秋口には被災地元の農業協同組合を担い手とする「JA えひめ南みかんボランティアセンター」が設立される。このボランティアセンターは、再度災害防止を目的とした応急作業（土のう袋の設置・補充など）をボランティア活動として位置づける一方、被災の有無にかかわらず、みかんの収穫作業は有償のアルバイトとして取り扱うことを運営原則とした点に、その特徴が認められる（齊藤 2025）。

以上のような「農業ボランティア」の取り組みを南予の地で調査する中、筆者が繰り返し耳にすることになったのは、豪雨による農業被災と同じ程度の切実さをもって語られる、近年の気象条件の変化を背景とするみかん栽培の難しさであった。

長年この地でみかん栽培を続けてきたある農家（当時 50 歳代後半）は、復旧が緒についたばかりの被災農地を前にして次のように語る。

最近は 35 度の日が多いです、ここ数年。やっぱり干ばつ年が 2 年続いて、ちょっと雨が降る年かな、と。……基本、降りすぎますね、一度に。僕らが子どもの頃は、夏場暑くても夕立とかがあったんですよ。今、夕立というのがなかなか無い。……最近では本当、温州みかんも難しくなりました。……元々は宇和島でできた品種なんです、南柑 20 号²⁾ って。当然この辺が産地なんですけれど、浮皮すごいですね、作りにくくなりました。下手したら 11 月まで非常に温度が高い。温度が高いし、雨も頻繁に降るようになったんで、愛媛を代表する良い品種なんですけど、非常に作りにくくなりましたよね。（2019/08/02 吉田町みかん農家ヒアリング）

災害とは異なる時間軸で柑橘産地に影響を与えてきた気候変動が、記録的不作として顕

在化したのは2024年である。それは、公的な災害復旧事業（原形復旧、改良復旧）が完了³⁾し、被災農地において「初成りのみかん」が収穫期を迎えた年でもあった。宇和島市などを所管するJA えひめ南（えひめ南農業協同組合）管内では、春先の高温による早期開花と生理落果、夏場の猛暑によるデンプン蓄積の不足、カメムシの大量発生に、従前からの鳥獣害が重なった結果、2024年産の出荷量は温州みかんが8,772トン、中晩柑⁴⁾が6,241トンに留まったのである。西日本豪雨の被害を受けた2018年産の出荷量が、それぞれ19,800トン、12,985トンであったことを想起すれば、気候変動による不作が、単発の災害を上回る影響を産地にもたらしうることを示唆されるのではないだろうか。

つづく各節で示すように、愛媛県では「みかん危機」以降、温州みかんから中晩柑への品種転換が各地で進められ、今日では多様な品種が生産されている。なかでも2000年代中葉に宇和島地域に本格導入されたブラッドオレンジは、近年の気温上昇を背景としてこの地で栽培が可能となった輸入品種であり、「気候変動適応情報プラットフォーム」（A-PLAT）では農業分野の気候変動適応のgood practiceとして位置づけられている。しかしながら、産地化から約10年が経過した現在、宇和島地域におけるブラッドオレンジの栽培は必ずしも拡大していないという。

この小論が問うのは、まさにこの点である。以下では、宇和島地域におけるブラッドオレンジの産地化プロセスについて、これまでの産地形成の歴史や日々の営農実践を踏まえて再検討し、みかん農家の「経営の論理」の中でブラッドオレンジ栽培がいかなる意味を有してきたのかを明らかにしたい。

2 柑橘産地の形成史

見渡すかぎりの傾斜地に樹園地が広がる宇和島市吉田町。このような傾斜地利用のあり方は、伊予吉田藩の成立（1657年）以降、段畑が造成され、さつまいもや榎（はぜ）などが栽培されたことに端を発するものである。その後、1860年代後半に温州みかんが「愛媛みかん発祥の地」とされる立間村に伝来し、1870～1890年代にかけて、夏みかんやネーブルオレンジなども相次いで導入されていった。

当初、内陸部に位置する立間村では養蚕と柑橘の混作が行われていたが、世界恐慌に前後して柑橘専作地域へと転換してゆく。半農半漁を生業としていた沿岸部の玉津村、奥南村も、終戦を迎える頃までには柑橘専作地域としての性格を強めていたとされる（愛媛県史編さん委員会編 1985）。その後1949年に、大正年間に組織された同業組合や購買組合、そして旧村単位で設立された共選場を基盤として、専門農協である宇和青果農業協同組合⁵⁾が結成されている（宇和青果農協 1996）。

高度経済成長下に制定された農業基本法・果樹農業振興特別措置法（1961年）は、競争力の高い部門を重点的に育成する「選択的拡大」を基本理念とし、農業の近代化による農工間の格差是正と、果樹生産の量的拡大を柱とする内容であった。このような政策的スキームを踏まえ、吉田町においても山村開墾や田畑転換により経営規模の拡大が図られ、大ロット供給を可能とする大型選果場の整備が進められてゆく（幸淵 2002）。東京市場に向けて「大衆消費向けの良質のみかん」（豊田 1979：118）を大量生産・大量出荷する体制は、こうして準備されたのである。従来の木箱に替わる赤い段ボール箱、そこに付された

傘（マルウ）マークは、「愛媛段階」⁶⁾と呼ばれる、この時代特有の柑橘農業のあり方を象徴していよう。

ただし、和歌山県・静岡県をはじめとする従来産地の規模拡大と、新興産地である九州地方の台頭は、まもなく「みかん危機」と呼ばれる事態を招くことになった。温州みかんの生産量は1968年に200万トン、1972年には300万トンに達し、深刻な価格暴落を引き起こしたのである。吉田町においても「温州ミカンと夏柑の二本建」（阿川 1988：4）と形容される生産構造そのものの再編⁷⁾が、喫緊の課題として浮上する。

このような転換期において、産地再編の鍵として位置づけられた品種が伊予柑に他ならない。愛媛県内で枝変わりが発見され、1966年に品種登録された宮内伊予柑は、トゲがなく、隔年結果を起こしにくいなど、従来の伊予柑に比べて栽培上のアドバンテージを有していた。このような特性は、温州みかんの品種転換を進めるうえで好都合なことから、農林水産省の補助事業（うんしゅうみかん園改植等緊急対策事業など）をレバレッジとして、各地で高接更新による改植が進められていったのである。

しかし、宮内伊予柑を中心とした伊予柑の生産拡大もまた、次第に行き詰まりを見せることになる。全国的な作付面積の増加によって価格が低迷する一方、消費者の嗜好が甘味重視・食べやすさ志向へと移行していったからである。くわえて、日米「牛肉・オレンジ交渉」を通して生鮮オレンジ・果汁の輸入が自由化（1991～92年）したことは、伊予柑をめぐる市場環境を一変させる結果となった。

以上のようにして、柑橘産地は「みかん危機」から20年の歳月を経て、あらためて温州みかん・伊予柑を中心とする生産構造の限界に直面し、「ポスト伊予柑」を模索する局面へと向かうことになる。

3 気候変動と柑橘栽培

農業、とりわけ果樹農業に対する気候変動の影響は、周知のように『平成15年度 果樹農業に対する気象変動の影響に関する調査報告書』（農研機構 2004）によって関係者の共通認識が形成された格好である。この報告書は果皮障害（浮皮や日焼け）、着色不良、病害虫の発生期間の延長といった影響が、全国の果樹産地で生じていることを示すと同時に、2060年代にかけて、常緑果樹のみかんや寒冷地果樹のりんごの栽培適地が徐々に北上することをシミュレーションしている。

浮皮とは、収穫前の高温・多雨によって果肉と果皮が剥離し、貯蔵性の低下を招く現象である。温州みかんの浮皮は、早くも1970年代には問題点として指摘され（山田・牧田 2023）、その後マルチシート被覆（1990年代）、ジベレリン散布（2010年代）といった技術的対策が講じられるようになったが、この当時、発生件数はまだ限定的であった。日焼けや着色不良も同様に、個々の農家が格外品・加工品に回すことで対応可能な範囲に収まっていたのである。

むしろ「ポスト伊予柑」とされる新たな中晩柑が模索されていた当時、他の柑橘産地と比べて温暖な気候を活かし、春先までの生産・出荷体制（＝周年供給体制）を強化しようと考えていた愛媛県では、温暖化がメリットとして受け止められていた側面もうかがえる。越冬型の中晩柑にとって、冬季の気温上昇は樹木の枯死や果実のすあがりといったリスク

を低下させるだけでなく、果実の減酸を通して糖度の増加をもたらし、商品価値の向上に寄与するからである。

(2000 年前後は) やっぱりポジティブに考えて、新しい品種を導入していこうとか、「ポスト伊予柑」だとかって言っているんですね。伊予柑じゃ儲からないから、良い品種を、温暖化が進んできたから(導入する)。……いろんなものを経営的に組み合わせていって、それに対する技術を、私たちが開発しようみたいなことの方が、まだ(試験研究の)メニューとして多かったという感じがします。(2025/10/16 愛媛県みかん研究所ヒアリング)

愛媛県では不知火(品種登録 1972 年)や清見(同 1979 年)といった既存品種にくわえ、せとか(同 2001 年)、さらには県オリジナルの育成品種である紅まどんな(同 2005 年)、甘平(同 2007 年)などが次々と導入され、栽培面積を拡大していった。こうした動きを象徴するのが、島嶼部において伊予柑から紅まどんなへの品種転換を進めた松山市であろう。一方、宇和島市ではポンカンや河内晩柑などの比重が大きい。いずれにしても、冬季の気温上昇を背景とした中晩柑の生産拡大こそが、「かんきつ王国・愛媛」⁸⁾とも称される産地構造を形づくっていったのである。

4 ブラッドオレンジの産地化プロセス

イタリア・シチリア島原産のブラッドオレンジが宇和島地域に導入され、産地化が図られてゆくプロセスもまた、前節で触れた気候変動——温暖化のメリット——の文脈から理解できるものである。

当時の経緯について、JA えひめ南の関係者は次のように語る。

イタリア料理店に国産タロッコの生果をそのまま送って、目の前で生搾りをすると、すごくウケが良いし、価値があるよ、と。昔と比べると 1.6°C かな、気温が高くなったんで、イタリアの当時のシチリア島に気温が近くなってきて、「作れるようになったんで、作らんか」って、本当に高木(信雄)さん(南予分場所長(当時))が言ったのが発端です。(2025/08/26 JA えひめ南ヒアリング)

ブラッドオレンジ(タロッコ・ニューセラー)は、すでに述べた「みかん危機」後の産地再編の一環として、1973 年に愛媛県青果農業協同組合連合会により導入された経緯をもつ(山口ほか 1977)。しかし、当時は年間の積算温度の条件を満たさず、栽培はごく少数の農家による試みに留まっていたという。その後、温暖化の進行により栽培環境が変化したことを承けて、1998 年に愛媛県果樹試験場南予分場(現在のみかん研究所)でタロッコの試験栽培が始まり、2004 年以降、宇和島地域の農家が本格的な栽培に着手する。程なくして JA えひめ南では「ブラッドオレンジ栽培部会」も設立されている。

ただし、ブラッドオレンジは生果出荷よりも加工利用が中心となる品種である。農業者の努力だけで産地化を進めるのは困難なことから、地元の加工事業者や流通事業者の組織

化が産地化に向けた重要課題として浮上することになる。このとき中心的な役割を果たしたのが、県の出先機関である南予地方局産地育成室（現在の地域農業育成室）であった。2008年の地方局再編（水谷 2010）により、地方局の権限・機能の強化にくわえ、地方局提案による独自予算枠（1,500万円、最長3年）が創設されていたが、南予地方局はこれを活用し、ブラッドオレンジの産地化をめぐる課題解決を図ろうとしたのである⁹⁾。

以上のような経緯で開始された「ブラッドオレンジ産地化確立事業」（2009～2011年）では、①アントシアニン増強栽培技術の確立、②貯蔵による着色促進・長期供給技術の確立、③高鮮度加工技術の確立、④消費者・市場へのPR活動、消費動向調査の実施という4つの課題に取り組むべく、ブラッドオレンジ栽培研究会とブラッドオレンジ加工技術研究協議会が設置される。前者の研究会にはJAえひめ南、みかん研究所、みかん農家が参集し、マルチシート被覆や摘果・剪定方法の工夫など栽培技術の向上を図ることになった。一方、後者の協議会はアントシアニンを生かした加工技術の研究を目的とし、産地育成室、えひめ飲料、えひめフーズ、尾崎食品、湘南香料、愛媛県食品産業技術センターが参画している（愛媛県南予地方局産業振興課 2013）。

結果として、宇和島市内の和洋菓子店や料飲関係者による加工品の開発が進むとともに、ナショナルブランド企業の参入もあり、ブラッドオレンジ関連商品のラインナップは首尾よく拡充することになった。もっとも、生産・加工・販売を一体化した地域ブランドの構築という課題は残されていたことから、その後、農林水産省「地域コンソーシアム支援事業」の補助を受けるかたちで「宇和島・ブラッドオレンジ生産加工推進コンソーシアム」（2014～2017年）が再組織化される。

以上のような複数セクターによる一連の取り組みが、ブラッドオレンジの栽培開始から約10年が経過した2016年、栽培面積30ヘクタール、生産量200トン、販売金額1億円という数字に結実したのである。

5 みかん農家の「経営の論理」

2010年代中葉に産地化が図られて約10年が経過した今日、宇和島地域におけるブラッドオレンジの「その後の生産は伸び悩んでいる」（2022/10/25 長崎新聞）と指摘される。たしかに生産量は増加し300トンの大台にまで達したものの、栽培面積は30ヘクタール台前半に留まっている。

ではなぜ、「上から」の環境整備にもかかわらず、ブラッドオレンジの栽培面積はさらなる拡大につながらなかったのか。言い換えれば、高単価を理由としてブラッドオレンジを導入した個々のみかん農家は、なぜ一定規模以上の作付には踏み切らなかったのか。

この点について、以下ではみかん農家が組み立ててきた「経営の論理」から検討してみよう。具体的には労働力配分、土地利用、気象リスク、そしてインセンティブという4つの側面から、みかん農家にとってのブラッドオレンジ栽培の意味を明らかにしたい。

5.1 農業労働力の配分

宇和島地域では、温州みかんの収穫期に周辺町村の稲作農家を臨時雇用するのを常としてきたが、人口減少の進展とともに、こうした外部労働力の活用は次第に困難となってい

った。近年は「柑橘応援隊（みかんアルバイト）」のような新たな労働力調達の仕組み（山本ほか 2022）が構築されつつあるものの、家族労働力をベースとして、秋の温州みかんから春の中晩柑まで収穫期を分散させる営農のあり方は、現在もこの地域における主流であり続けている。そのため、ブラッドオレンジが高単価であるからといって、栽培面積を単純に拡大することは容易でない。

人それぞれの経営者で見たときに、極早生からはじまって、早生があって、南柑 20 号があって、ポンカンがあって、デコポンがあってとかいう感じで、その中にブラッドオレンジを、自分のところの（樹園地の）中で、できるだけ寒くないところに取り入れました、という感じでいくと、ちょうどええほど、それぞれ作りよるようになるやないですか。作る人、作れる温暖な土地を持つとる人が、ちょうど良いぐらいに作りよる。（2025/08/26 JA えひめ南ヒアリング）

このように、ブラッドオレンジは既存の品種構成に部分的に組み込まれるかたちで導入されることになった。その結果、各農家の栽培面積は、家族労働力で収穫可能な 10～20 アール程度に抑えられている。

5.2 戦略的な土地利用

「ブラッドオレンジ産地化確立事業」を通して、ブラッドオレンジの栽培に適した樹園地は温暖な、排水性の良い傾斜地であることが明らかとなった（愛媛県南予地方局産業振興課 2012）。しかし、こうした樹園地は柑橘栽培全般における優等地であり、すでに宇和島地域では南柑 20 号やポンカンといった基幹品種が定植されている場合がほとんどである。

やっぱり美味しいものができる場所には、どの品種を作っても美味しいものができます。日当たりのことが一番なんですけど、積算温度と日射量。（ブラッドオレンジは）非常に温度が欲しい、光が欲しい品種なので。（しかし）やっぱりそういうところ、一等地には温州みかんをバリバリ作って、ということがあるので、農家の一等地には（温州）みかんが入るとるんで、そこに取ってブラッドオレンジをなんでするの、っていうところがあります。（2025/12/02 愛媛県南予地方局八幡浜支局ヒアリング）

たしかにブラッドオレンジには樹勢の強さ、乾燥条件への耐性、日焼け果の少なさといった利点があるものの、すでに植えられている品種の栽培を中断し、数年間の未収益期間を覚悟してまで品種更新する農家は限定的である。土地利用のあり方は、こうして栽培面積の拡大を制約する要因となるのである。

5.3 気象リスクの回避

黒潮の影響により温暖な宇和島地域であっても、ひとたび冬季に厳しい寒波が到来すれば、中晩柑は大きな被害を受けることになる¹⁰⁾。それはブラッドオレンジも例外ではな

い。この間、数度の凍害を経験してきたこの地のみかん農家は、3月に収穫期を迎えるタロッコから1月に収穫可能なモロへ、品種を切り替えてきた経緯がある。そこには寒波による被害の低減にくわえて、モロの方が安定的にアントシアニン色素（赤色）を得られるという利点も垣間見えよう。2004年以降、ブラッドオレンジを栽培してきたリーダー格の農家は、次のように述べている。

モロだと1月、寒波が来そうな、九州、下関の予報で寒波襲来言うたら、1週間前に分かるけん、1週間のあいだに採れるかもしれへん。試しに1月の5日とか10日に採ったやつでも、貯蔵すれば赤みは付くし、酸味も抜ける。だから、モロが辛うじて逃げれるかな。……（モロは）収穫早いし、色は絶対、（果皮の赤みが）取れとって中まで赤いし。業務用も強いし。（2025/08/25 吉田町みかん農家ヒアリング）

気象リスクは品種の選択や収穫期の変更¹¹⁾に直接的な影響を及ぼすなど、みかん農家の経営判断における重要な要素となっている。

5.4 低下する品種更新の誘因

宇和島地域においてブラッドオレンジ栽培が始まり、「ブラッドオレンジ産地化確立事業」が展開された2000年代は、相対的に、温州みかんの価格が低迷していた時期であった。しかしその後、農業者の減少などを背景として価格は上昇の一途をたどる。このような温州みかんの価格復調の結果、ブラッドオレンジは高単価であり続けているものの、近年は品種転換のインセンティブが低下することになった。

この間の事情について、JA えひめ南関係者は次のように振り返る。

昔は温州みかんが安くてですね。……そういう変わった品種、甘平とかブラッドオレンジとか作ったほうがお金になるよねっていうのは、明らかにあって。たしかに、今でもそれはあるんですけど、単価だけやなしに反当収量とかですね、寒さの害のリスクとかまで含めると、温州みかんとかポンカンとかも、ものすごく高くなってきたので……ブラッドオレンジにシフトをする必要がなくなってくるんやと思います。（2025/08/26 JA えひめ南ヒアリング）

以上の議論から明らかなように、宇和島地域のみかん農家にとって、ブラッドオレンジは高単価であることだけを理由として、栽培面積を拡大しうる品種ではなかった。労働力配分・土地利用・気象リスクといった複数の制約条件にくわえ、温州みかんなど基幹品種の価格が回復する市場環境の中で、ブラッドオレンジは補完的な品種として、既存の営農体系にいかにも無理なく組み込めるかが問われたのである。

6 むすびにかえて

2000年代中葉、宇和島市吉田町では「温暖化を逆手に」を合言葉としてブラッドオレンジの産地化が進められたものの、その栽培面積は一定規模以上には拡大しなかった。行政

や研究機関が想定する気候変動への適応と、農家による品種選択や作付判断とのあいだには、もとより隙間が存在するからである。そこで本稿は、ブラッドオレンジ栽培の伸び悩みについて、労働力配分、土地利用、気象リスク、そして品種更新をめぐるインセンティブからなる、みかん農家の「経営の論理」に即して検討してきた。

宇和島地域のみかん農家にとって、ブラッドオレンジは高単価であることを理由に、拡大すべき品種として位置づけられたわけではなかった。基幹品種である温州みかんや既存の中晩柑を前提とした営農体系（周年供給体制）の中で、むしろ労働力の季節的配分や収穫の端境期を補完する品種として受容されてきたのである。

それというのも、この地域では優良な樹園地の多くを温州みかん等が占めており、大規模な品種更新は、農家にとって数年間の未収益期間をとまなうリスクの高い選択となるからである。くわえて、近年の温州みかんの価格回復は、高単価である一方、気象リスクに脆弱な中晩柑への転換意欲を相対的に低下させることになった。このような状況の中、ブラッドオレンジの栽培面積が一定規模に留められてきた点は、必ずしも産地形成の失敗としてではなく、リスク分散を踏まえた合理的な経営戦略として理解されるべきであろう。

この点は、気候変動適応をいかに評価するかという論点とも深く関わってこよう。農業分野の気候変動適応は、新品種の導入や品目の転換によって把握される傾向が強い。しかし、宇和島地域におけるブラッドオレンジ栽培は、温暖化によって新たに可能となった選択肢でありながら、既存の営農体系を全面的に置き換えるのではなく、その内部に組み込まれるかたちで受容されてきた。従来の生産構造を前提とした調整や補完として展開される漸進的（incremental）¹²⁾な実践にも、気候変動適応の一端を見出しうることを、本事例は示唆しているように思われる。

なお、産地化のもう一つの側面である加工・販売の集積プロセスについて、この小論では十分に検討することができなかった。たしかに他の柑橘産地でもブラッドオレンジの栽培は散発的に見られるが、産地化に至っていない背景には、こうした集積の有無が関係しているものと考えられる。今後この点について検討する必要があることを指摘しつつ、本稿を擱筆することにした。

注

1) 愛媛県北宇和郡吉田町は、「昭和の大合併」により旧吉田町・立間村・喜佐方村・奥南村・玉津村・高光村（一部）が合併し、1955年に成立した。その後、「平成の大合併」により宇和島市・吉田町・三間町・津島町が合併し、2005年に現在の宇和島市が成立している。なお、この小論では時代と文脈に応じて、吉田町・宇和島市吉田町・宇和島地域などの呼称を用いているが、これらは主として1995～2005年に存在した吉田町の範疇を指している。

2) 南柑20号は1926年に宇和島市内で発見された温州みかんの優良系統であり、1950年代以降、愛媛県の基幹品種として位置づけられてきた。「この宇和島地域というのは、南柑20号が生まれたところであって、今まで一番、経営を支えてきたのは南柑20号なんです」（2022/04/27吉田町みかん農家ヒアリング）と語られるように、この品種は南予地方のみかん関係者のアイデンティティとも結びつけられている。

3) 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した再編復旧は、樹園地の緩傾斜化と園内道路の整備を行うものであり、現在も工事が続けられている。

4) 中晩柑とは、温州みかん以外の柑橘類のうち、1月から春先にかけて収穫・出荷される品種の総称である。

5) 宇和青果農協は、2009年にJAえひめ南（総合農協）と合併している。

6) 「愛媛段階」とは、農協を中心とする共選・共販体制をベースとした大量生産・大量出荷システムに象徴される、高度経済成長とともに出現した大衆消費社会を前提とする産地形成のあり方である。それは、特定の自然条件や流通上の特権を背景として局部的・独占的に特産物を生産する「和歌山段階」（江戸～明治中期）、首都圏に集積したサラリーマン層という限定された地域・階層に対して商品を供給する「静岡段階」（戦前昭和期）とは、きわめて対照的である（豊田 1979）。

7) 川久保篤志は経済地理学の立場から、「みかん危機」を承けて再編された柑橘産地のあり方として、従来型みかん産地（有田市、熊本市河内町）、衰退型みかん産地（国東市）、中晩柑卓越産地（松山市中島（町））、ハウスみかん産地（蒲郡市）、加工向けみかん産地（西条市丹原町）からなる5つの類型を提示している（川久保 2007）。これらの類型に照らすと、宇和島市吉田町は従来型みかん産地と中晩柑卓越産地の中間に位置づけられると考えられる。

8) 愛媛県は、温州みかんから中晩柑への品種転換を進める中、2004年に温州みかんの収穫量全国1位の座を和歌山県に譲っている。「かんきつ王国」という形容は、温州みかんの中晩柑を合算した柑橘類全体の生産量において、全国的優位を確保しようとする産地戦略を含意している。

9) 南予地方局産地育成室（地域農業育成室）は「ブラッドオレンジ産地化確立事業」をモデルケースとして、その後も河内晩柑、紅プリンセス、媛小春などの品種について、同様の独自予算枠により活性化を図っている。

10) 『吉田町誌（下巻）』は冬期の寒波の影響について、次のように述べている。「冷害は主として夏蜜柑がうけるところの天災である。昭和42年1月の上旬から旧正にかけての異常低温は……摂氏マイナス2度で4時間、4度で2時間、マイナス6度になれば即座に被害が生ずるとされている夏蜜柑だけに、この異常低温による損害もまた甚大であった。」（吉田町誌編纂委員会編 1976:14）なお、文中の「夏蜜柑」はこの当時の主要な中晩柑品種であり、現在の中晩柑全般を象徴的に示している表現だと考えて差し支えないだろう。

11) 導入当初、中晩柑の端境期にあたる3月に収穫されていたタロッコは、鳥害によるロスを抑制したい農家サイドの判断もあり、現在では2月に収穫されるようになった。その結果、他の中晩柑との出荷時期の競合が生じ、市場における価格優位性が低下した側面も認められる。

12) 気候変動適応をめぐる研究では、既存の生産・生活体系を前提とした漸進的適応（incremental adaptation）に対して、社会経済的構造そのものの転換をともなう変革的適応（transformative adaptation）が区別されてきた。そこでは、既存の技術的適応策が構造化された社会経済的不平等を再生産しうる点が問題視され、制度的・社会的変革を志向する適応の必要性が指摘されている（Nelson et al. 2007）。

参考文献

阿川一美, 1988, 『果樹農業の発展と青果農協』果樹産業振興桐野基金。

愛媛県南予地方局産業振興課, 2012, 『温暖化を逆手に！「ブラッドオレンジ産地 宇和島」確立に向けて——ブラッドオレンジ産地化確立事業の取り組み』。

- , 2013, 「宇和島発 地球温暖化対策——全国初のブラッドオレンジ産地化を目指した攻めの普及活動」『技術と普及』50:26-31.
- 愛媛県史編さん委員会編, 1985, 『愛媛県史 地誌Ⅱ(南予)』.
- 川久保篤志, 2007, 『戦後日本における柑橘産地の展開と再編』農林統計協会.
- 幸瀧文雄, 2002, 『戦後のみかん史・現場からの検証』.
- 水谷利亮, 2010, 「府県の本庁・出先機関関係と地域的分権」『立命館法学』333/334:2900-2925.
- Nelson, Donald R., W. Neil Adger, and Katrina Brown, 2007, “Adaptation to Environmental Change: Contributions of a Resilience Framework,” *Annual Review of Environment and Resources* 32:395-419.
- 農研機構(農業・生物系特定産業技術研究機構果樹研究所), 2004, 『平成15年度 果樹農業に対する気象変動の影響に関する調査』.
- 齊藤康則, 2025, 「被災農家とボランティアが織りなす復旧——多様な主体による支援と営農再開の課題」齊藤康則・朝廣和夫『農業ボランティア——災害列島をめぐる人・組織の復旧記録』農山漁村文化協会, 198-237.
- 豊田隆, 1979, 「みかん危機と農法再編の課題——果樹産地形成＝地域農業再編とその変革主体」『農業総合研究』33(3):93-148.
- 宇和青果農協(宇和青果農協協同組合)編, 1996, 『宇和青果農協80年のあゆみ』.
- 山家一哲・牧田好高, 2023, 「ジベレリンとプロヒドロジャスモンの混合散布によるウンシュウミカンの浮皮軽減技術の開発と普及」『園芸学研究』22(2):115-123.
- 山口勝市・大和田厚・水谷恒雄, 1977, 『話題の柑橘100種類(果樹園芸30周年記念出版)愛媛県青果農業協同組合連合会』.
- 山本和博・間々田理彦・山本善久・松下秀介, 2022, 「柑橘産地における臨時雇用の実態と新規就農への展開」『農業経営研究』60(2):53-58.
- 吉田町誌編纂委員会編, 1976, 『吉田町誌 下巻』.

※本論文は、公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金「豪雨災害で被災した農地の復旧と農村コミュニティの再形成に関する社会学的比較研究」(2023～2024年度)、ならびに日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究C「豪雨災害により被災した農業・農村の復旧・復興、そして再生をめぐる社会学的実証探究」(2025～2029年度)による研究成果の一部である。

淡路島北部地域での地域開発の変容と企業進出

都築則彦・中島みゆき・前島訓子・八木寛之

1. はじめに：人口減少時代における地域開発と淡路島北部地域への「企業進出」（第 1 報告）

本稿は、地域社会学会 50 周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」における日立班と淡路島班のうち、後者による共同研究成果の一部をまとめたものである。

地域社会学における地域開発研究では、大企業の進出や国策主導型開発が地域社会にもたらす影響について、構造分析などの方法をもとに検討されてきた。しかし 2000 年代以降、新自由主義的政策の進展と国家統治機構の再編を背景に、従来の開発主義的枠組みを直接的に問う研究は減少した（黒田 2005）。こうしたなか林凌は、現代日本の地域開発が旧来の開発主義的要素を色濃く残しつつも、新自由主義的政策を組み込みながら成立していると指摘している（林 2024a: 751）。新自由主義的政策は、地域間格差の是正よりも規制緩和や民営化などを伴う「企業家主義」に基づき、地域競争力の向上を重視する点に特徴がある（Brenner 2004）。このため新自由主義的政策のもとでは、地域間競争で優位に立つための「戦略としての企業とのパートナーシップ」が政策の中核をなす。2025 年 6 月に閣議決定された「地方創生 2.0 基本構想」では、民間活力の活用を前提に、地域資源の高付加価値化やサービス産業の生産性向上を通じた「稼ぐ地方経済」の創出が掲げられている。さらに同構想では、官民連携による再開発や人材育成を軸に、「新たな企業城下町」の形成が構想されている（内閣官房 2025）。このような近年の地域開発を支える論理や手法、価値規範の変化を実証的に検証し、またそれらを理論へと接合させる地域社会学的研究が求められている。

淡路島北部に位置する兵庫県淡路市は、2005 年に旧津名郡 5 町が合併して発足した、人口 40,686 人（住民基本台帳人口 2026 年 1 月 1 日現在）の自治体である。西岸側の旧北淡町・一宮町から成る西浦地区は、漁業集落を中心にその周囲に商人町などが形成された歴史をもつ（宮本 1965）。しかし近年はその西浦地区を中心に人口減少と高齢化が顕著であり、第一次産業就業者は長期的に減少し現在は第三次産業が就業者の過半を占めている（国勢調査）。また、とくに市政発足当初はきびしい財政状況にあった。

淡路島北部地域では、総合保養地域整備法にもとづいた「淡路島リゾート構想」（1988 年）、本州四国連絡橋のひとつとなる明石海峡大橋の開通（1998 年）、関西国際空港造成用の土砂採集所跡地での「淡路花博（ジャパンプローラ 2000）」開催（2000 年）など、国家的政策と連動した地域開発が構想または実行されてきた。そしてこの間の 1995 年に、阪神・淡路大震災を経験している。その後同地域では、株式会社パソナグループ（以下、パソナ）を中心とする企業が進出し観光事業を展開するなど、それまでとは異なるかたちでの地域開発が進行しつつある。パソナの進出は、2008 年の就農支援事業を契機とし、本社機能の一部移転や国営造成農地への参入、学校廃校跡地を利用した事業展開など多岐に

わたる。

筆者らの問題意識は、人口減少地域である淡路島北部地域における近年の開発によって形成されつつある、進出企業と自治体および地域社会との関係は、戦後日本各地でみられた国家主導による大規模開発や製造業を中心とした企業進出によって形成されたそれとは異なるのではないかという点にある。筆者らは昨年地域社会学会大会にて、淡路市における学校廃校跡地利用と国営造成農地への企業進出について報告を行った（浅岡ほか2025）。本稿は、おもに1990年代以降の同地域における開発と企業進出に関する3つの予備的調査の報告をおこなう。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では、企業進出の背景にある企業側の論理を探ることを目的として、株式会社パソナグループのIR資料を分析する。3、4節では、パソナをはじめとした企業が、淡路島北部の地域社会にどのように関わっているのかという問いに関する予備的考察をおこなう。3節では旧北淡町地域における阪神・淡路大震災からの復興過程と近年の観光開発との関係性について、4節では淡路島における「ため池」の管理をめぐる行政および企業参入の構図について考察する。

2. 淡路市における人材派遣企業進出の戦略的背景に関する予備的考察（第2報告）

本節では、淡路市における人材派遣企業進出の背景を検討するため、株式会社パソナグループ（以下、パソナ）の企業側の戦略的論理に着目し、IR資料の分析を通じた予備的考察を行う。本節は、「なぜパソナは淡路市に進出したのか」という問いに直接答えるものではなく、その前提として、パソナがいかなる事業構造と戦略的方向性をもつ企業であるのかを整理することを目的とする。

淡路島におけるパソナの展開について、林（2024a; 2024b）は、官民連携の制度的条件や企業理念に着目し、「人材派遣から地方創生へ」という企業戦略の転換として位置づけている。しかし、パソナの決算説明会資料を精査すると、地方創生事業は一貫して売上規模が小さく、赤字事業として位置づけられている。一方で、人材派遣事業への依存を低下させる過程で、同社の売上を大きく伸ばしてきたのは、自治体向けBPO事業である。

BPO（Business Process Outsourcing）とは、業務プロセス全体を継続的に外部化する形態の受託事業を指す。パソナはこのBPO事業を、総合窓口や税務、マイナンバー関連業務、就労支援、子育て支援など、420以上の官公庁・自治体に提供してきたとされる。パソナの企業戦略の推移を整理すると、①派遣法改正やリーマンショックへの対応が焦点となった規制対応期（2007–2010年）、②震災支援や就農支援を契機に受託型事業が拡大した社会課題対応・多角化期（2011–2016年）、③BPOの拡大と淡路進出が本格化した地方創生／淡路進出期（2017–2022年）、④BPOが派遣事業を上回り財務調整が進む再編期（2023–2025年）の4期に区分することができる。

まとめると、IR資料上では、2010年代以降、外部環境の変化を背景に、派遣型事業から受託型事業、特に自治体BPOへと事業の重心が移行していく過程が繰り返し強調されている（パソナ2026）。実際、2023年にはBPOの売上計画が人材派遣を上回り、2024年には実績値としても逆転が確認されている。

以上より、パソナは一貫して人材派遣型事業への依存からの脱却を図り、自治体BPOを

主要な収益基盤として確立してきたといえる。この点を踏まえると、淡路市におけるパソナの展開は、地方創生事業としてのみ理解されるべきものではなく、官民協働市場における競争優位性を支える戦略的投資として捉える必要がある。本節で示した企業側の戦略的論理は、企業進出と地域社会再編の関係を検討するための基礎的視座を提供するものと考えられる。

3. 淡路市における阪神・淡路大震災の影響と観光開発（第3報告）

本節では、阪神・淡路大震災とその復興をめぐる地域社会の変容が、淡路島の観光開発や企業進出にどう影響したかについて検討する。淡路島西岸に位置する旧北淡町（現・淡路市）は海岸部に野島断層が走っており、震災で甚大な被害を受けた。現在はパソナを中心とする企業が「淡路島西海岸」と呼び、観光施設が多数立地している。震災以降の行政施策と地域社会の変容に着目し、パソナという企業が進出した経緯を明らかにする。

淡路島北部地域へのパソナ進出について、林（2024a）は、国や県の地域開発政策の負の遺産を引き継ぐ形で官民連携がなされていると指摘する。例えば「観光農園・チャレンジファーム」は国営農地開発の転用、テーマパーク「ニジゲンノモリ」は県立淡路島公園計画を引き継いで開業した。一方「西海岸」については、こうした検討がなされていない。震災についても言及はない。兵庫県における震災復興は「創造的復興」の名の下に行われ、開発政策的側面が強い。震災復興もまた開発の文脈上に位置づけ、地域社会の変容や中期的な人口移動といった側面から整理する必要があるのではないかと指摘する。

淡路島は、震災前から阪神圏に隣接する観光地として、国の総合開発計画と連動する形で観光開発が行われてきた。1960年代には全島「植物園化」が構想され¹⁾、70年代には淡路海峡大橋・高速道路開通の効果を全島に波及させるために道路網の構築が計画された²⁾。80年代にはリゾート構想が策定され民間資本による開発が促された³⁾。1995年1月17日の阪神・淡路大震災は、こうした文脈の中で起こった。

震災により北淡町では39人が死亡、町内の9割を超す3305世帯が家屋被害を受けた⁴⁾。発災後いち早く行われたのが、野島断層の保全である。小久保正雄町長（当時）が震災翌日、消防団に断層にシートをかけることを指示⁵⁾。有識者による検討委員会を設置し、「まちおこしの目玉に」と保存を決定した（小久保 2004）。1998年4月、明石海峡大橋とほぼ同時に開業した保存館には初年度285万人が訪れ、観光拠点となった。断層保存には反対意見も多くあったが「保存計画とほぼ同時に土地区画整理事業が発表され、関心がそちらに移った」との指摘がある⁶⁾。

断層保存館に隣接する富島地区では、阪神・淡路大震災被災地のうち島嶼部で唯一、土地区画整理事業が導入された。合意形成は長期化し、1995年3月の計画決定から2008年10月の完成まで、13年間にわたり16回の変更が行われた⁶⁾。混迷について浦野（1999）は行政と住民の間に「地域イメージのギャップ」があったことを指摘する。議論が集中したのは、町の中心部を直線的に貫く「15m道路」だった⁷⁾。町は当初、震災復興予算を利用して観光拠点としての市街地整備を図ろうとした⁸⁾。一方住民は、早期の生活再建や人的交流の維持を望んでいた。被災度合いの違いや所有・賃貸といった権利関係の違いを背景に、減歩率や換地位置などをめぐって利害が対立し、膠着状態が続いた（安藤 2004、河原 2000、辻 2000、山崎 2020）。

復興事業の長期化は、結果として人口流出を招いた。住民聞き取りからは「まちはきれいになったが人もいなくなった」「子育て世代が住みたいと思うまちにできなかった」「近所づきあいが希薄になった」といった語りがみられた⁹⁾。国勢調査などを参照しても、子育て世代を中心に阪神地区や、気候が穏やかで財政状況のよい島東部への人口移動が見られる¹⁰⁾。物理的・心理的両面で地域社会に「隙間」が生じたと見ることができる。

淡路市にパソナの進出が始まった2008年は、富島の土地区画整理事業が完成した年でもある。国営農地に「チャレンジファーム」が設立され、2012年には野島小学校（2010年閉校）校舎を改装した観光施設「のじまスコーラ」が開業した。2024年には富島小学校（2016年閉校）を農産物の調理や人材育成の拠点と位置づけ、「としまスコーラ」として周辺観光施設とネットワークを形成するに至った¹¹⁾。淡路市における廃校を拠点とする地方創生事業の展開は、人口減少による収収減や震災復興事業のための地方債償還により財政が悪化した市が公共施設を手放す動きと軌を一にしている¹²⁾。パソナは町内会のイベントに人を派遣するなど「隙間」を埋める形で地域への浸透を図っている⁹⁾。

以上のように震災復興の長期的影響を整理すると、淡路市における観光開発は①野島断層保存館開業による西岸地区への人流の形成、②子育て世代を中心とする人口流出、③自治体財政悪化による公共施設譲渡という段階を追って展開されてきたことが見てとれる。パソナ社は、地域に生じた物理的「隙間」に人やノウハウを、心理的「隙間」に「夕日のまち」「ウェルビーイング」といったストーリーを補てんしつつある。こうした動きが従来型の企業進出とどう違うのか、企業の狙いや住民との関係性変化について、より詳細な調査を通じて検討を進めたい。

4. 淡路市における「ため池」管理をめぐる行政と企業参入の構図（第4報告）

淡路市ではパソナをはじめ企業誘致が相次いでいる。それは、もはや宿泊や飲食、娯楽といった観光関連産業にとどまらない。本章が取り上げる農業分野においても進んでいる。ここでは、農業において進む企業誘致と、ため池のかいぼりへの企業参入の現状を、行政と企業との関係性をめぐる調査によって現時点でわかっていることをまとめておきたい。

一般的に農業への企業参入は、2009年の農地法の改正に伴う規制の緩和によって進められてきた（廣渡2009など）。

だが、そもそも淡路市は丘陵地が広がり平地が少ない¹³⁾ ことに加え、降水量が少ない瀬戸内気候ゆえに、農業は「ため池」に依存せざるを得ない。日本でも2番目に「ため池」が多い兵庫県の中でも淡路市の数は群を抜いている¹⁴⁾。いわば農業を行う上で必ずしも好条件とは言い難い淡路市における企業参入は法制度の規制緩和が理由ではない。

むしろそこには国によって丘陵地を開拓された農地の失敗がある。計画では、みかんブームを背景に「みかん農園」を造成する予定であったものの、オレンジの自由化や国の農業政策等の変更などを強いられ、造成農地は「負の遺産」と化した。だがその農地に、北淡路土地改良区が積極的に関わり、パソナを皮切りに42の企業の誘致が進んでいた¹⁵⁾。

しかし一方、造成農地以外の農地への企業誘致は進んでいるとは言い難い。洲本市でのヒアリング¹⁶⁾では、企業関係者が農地を借用するケースは一例確認できたが、その例を除き、企業が農地参入するケースは確認できなかった。また、「ため池データベース」によれば、淡路市においてため池を管理している企業は7件確認できたが、その内、池を所有

する農業関連の企業はパソナのみであった。企業参入を阻む要因は、丘陵地の斜面に築かれた小規模な棚田が多いことや、土地改良事業を行っている農地が少ない¹⁷⁾、という淡路市の農業条件が考えられる。また、農地所有者の農地継承意識も無視できない。ヒアリングによれば土地改良を行わないのは先祖が築いた農地だという意識が働いている¹⁸⁾ことも理由に挙げられる。他にも、島外に移住したにも関わらず、島に通い、残した農地で農業を営む者もいる¹⁹⁾など、農地継承の意識は高いといえよう。

ところが、ため池の「かいぼり」に企業（パソナ含む）が参入している。「かいぼり」とは、ため池の底に溜まった泥などをかき出すことを言う。淡路島では、ため池の受益者によって組織された田主が、田主ごとのルールに基づき慣習的に行なってきた（浅田・一ノ瀬 2001, 武田 2010）。いわばかいぼりはローカルな仕組みの中で行われ、そこに今や企業参入があるということだ。しかし、なぜ企業参入が現れているのかといえ、実は国や自治体の「ため池」保全への関与と無関係ではない。現在、農業従事者の減少や高齢化による「ため池」の維持管理が揺らぎ、中でも貯水力を失った「ため池」の大雨などによる決壊のリスクが問題視されている（農林水産省農村振興局 2019）。現に、平成 30 年に全国で決壊被害が相次ぎ、国は法制度を整えた²⁰⁾。兵庫県では、国に先立ち平成 27 年に条例²¹⁾を整備し、県独自の補助事業²²⁾を行うなど、ため池の保全管理に取り組んできた²³⁾。特に補助事業は費用補助にとどまらず、かいぼりの実施を田主に促し、様々な組織や個人を巻き込むことを後押ししている。興味深いのは、この事業は東浦地域において、漁業者と農業者の連携により、かいぼりを復活させ、「淡路東浦ため池・里海交流保全協議会」（平成 22 年）を創設した事例を契機に進められたということだ。ただし、県の予算に限りがあり、1 年にかいぼりができる数は多くない。また、かいぼりに多主体が参入する道を開いたとは言え、実際は、県民局の田主や企業への積極的な声かけがなければ、協働による実施が可能かどうかは不透明である。

現時点で言えるのは、造成農地への企業誘致は進むものの、一般農地への参入は極めて限定的であり、一方、かいぼりへの企業参入は進んでいるということである。ただし、そこにはため池をめぐる公的関与が不可欠である。公的関与は企業参入を意図したものではなく、むしろ、ため池をめぐるローカルな仕組みが揺らぐ中で進んできた。

しかし注意したいのは、公的関与はローカルな力が全く作用しない「隙間」に進んだわけではない。なぜなら、行政の働きかけは田主からの要請や行政側が働きかけうる田主がいてこそ可能だからだ。つまり、ローカルな力が生きており、維持管理の仕組みが機能していることで公的な関与が進み、それが企業参入の可能性を開くという構図が浮かび上がる。

このように「かいぼり」を介した行政、企業、農地所有者との接点が、今後、広がることになれば、いずれは一般農地への企業参入を後押ししていくことになるのかもしれない。だが、その行方を検討するには、行政や企業、ローカル主体との相互の農業やため池をめぐる働きかけ等を引き続き調査する必要があるだろう。

5. おわりに：地域社会の「隙間」への企業進出

2 節で明らかにしたように、パソナによる淡路島北部地域への進出は地域創生という視点だけでなく、自治体向け BPO 事業の推進を目的とした官民協働市場における競争優位

性を支えるための戦略的投資として捉える必要がある。

そのうえで3、4節でみてきたように、パソナは第一次産業と第三次産業にまたがる多様な事業を傘下に取り込む形で、同地域における自治体や地域社会との関係を作り上げているようにみえる。またそれは、行政がうまく活用できなかった部分や自治体が抱えている課題に現出した「隙間」へと、進出企業が柔軟に入り込んでいく様にもみえる。現在の淡路島北部地域における地域活性の「論理」や企業と地域社会との関係は、これまで地域社会学が主たる対象としてきた、製造業による企業進出（いわゆる企業城下町）のそれとは質的に大きく異なるものなのではないか。企業と地域社会との関係について今後注意深くみていく必要がある。

注

- 1) 『淡路島：植物園化の構想』兵庫県,1963
- 2) 『淡路開発基本計画構想』兵庫県,1970
- 3) 『淡路島リゾート構想』兵庫県,1988
- 4) 『阪神・淡路大震災 北淡町の記録』北淡町,1997
- 5) 2025年2月27日、米山正幸・野島断層保存館館長へのヒアリング
- 6) 『北淡都市計画事業・富島震災復興土地区画整理事業～生まれ変わった富島のまち～復興誌』淡路市,2010
- 7) 『震災復興とまちづくり～北淡町富島地区の区画整理と住民～』立命館大学大震災復興研究プロジェクト社会システム部会,1997
- 8) 『北淡町振興計画』北淡町,1996
- 9) 2025年2月27日、富島地区住民へのヒアリング
- 10) 総務省「国勢調査」1980-2020 ほか
- 11) 株式会社パソナグループ「ニュースリリース：ウェルビーイング産業の人材創出拠点『としまスコラ』7月11日開設」2024年7月11日
- 12) 総務省「市町村別決算状況」2006-2024 ほか
- 13) 「国営北淡路地区 農業開発事業 概要図 資料」北淡路土地改良区事務局
- 14) 兵庫県『淡路ため池ものがたりーふるさと淡路の大地を潤す「ため池」の魅力』
- 15) 「チャレンジ農業ビジネス」2024年度版パンフレットより
- 16) 2024年11月21日田主関係者へのヒアリング
- 17) 兵庫県 HP「淡路の土地改良事業」<https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/sumototochikairyo/>(最終閲覧 2025年12月6日)
- 18) 2024年9月17日淡路県民局土地改良事務所へのヒアリング
- 19) 2024年11月21日田主関係者へのヒアリング
- 20) 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」（平成31年）施行
- 21) 「ための保全等に関する条例」（平成27年3月）
- 22) 「かいぼり推進事業」助成金といい、平成20年より実施している。補助費用は1地区最大25万円である。
- 23) 他にも平成28年には、公的支援組織として「淡路島ため池保全サポートセンター」を全国でも先駆けて設置し、ため池の見回りや相談対応、講習会、かいぼり支援、ため池教室

などを実施している。

参考文献

- 安藤元夫, 2004, 「淡路・北淡町富島地区の復興まちづくり支援」『復興都市計画事業・まちづくり：阪神・淡路大震災』学芸出版社, 323-328.
- 浅岡永理・伊藤将人・片平深雪・高寄浩平・田村萌・都築則彦・中島みゆき・前島訓子・八木寛之・吉村真衣, 2025, 「自治体－企業間の関係にみる淡路島の現在—淡路市における『廃校』と『国営造成農地/ため池』を事例に」地域社会学会第 50 回大会（50 周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」研究報告 2）報告資料.
- 浅田増美・一ノ瀬友博, 2001, 「兵庫県淡路島のため池の分布特性とその管理に関する研究」『農村計画学会誌』20, 79-89.
- Brenner, N., 2004, *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*, Oxford University Press.
- 河原晶子, 2000, 「阪神・淡路大震災と借家層住民の復興過程」『志學館大学文学部研究紀要』22 (1) : 49-77.
- 小久保正雄 (2004) 『私にも言わせてよ 阪神・淡路大震災震源地町長の悪戦苦闘記』兵庫ジャーナル社.
- 林凌, 2024a, 「新自由主義的『官民連携』の条件—兵庫県淡路島における地域開発の系譜から」『社会学評論』74 (4) : 751-767.
- , 2024b, 「なぜ『人材派遣の会社』パソナが、『淡路島』で事業を始めたのか...?—背後で起きている『社会の大きな変化』」現代ビジネス（最終閲覧 2025 年 9月8日, <https://gendai.media/articles/-/142908?imp=0>)
- 廣渡修一, 2009, 「農業政策と農業生涯学習— 2 : 株式会社の農業参入をめぐる—パソナチャレンジファームへの視点」『徳島大学開放実践センター紀要』第 19 卷, 57-84.
- 兵庫県『淡路ため池ものがたり—ふるさと淡路の大地を潤す「ため池」の魅力』
- 兵庫県, 2016, 「兵庫県ため池の保全等に関する推進方針—ため池保全県民運動の展開に向けて」兵庫県農政環境部農林水産局農村環境室
- 兵庫県 HP「淡路の土地改良事業」 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/sumototochikairyo/>(最終閲覧 2025 年 12 月 6 日)
- 兵庫県 HP 「淡路県民局の諸施策」 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/sumototochikairyo/>(最終閲覧 2025 年 12 月 6 日)
- 兵庫県 HP「ため池データベース」 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk11/tameikedetabase.html>
「チャレンジ農業ビジネス—北淡路先端ファームの形成」2024 年度版
- 飯干清人・長谷坂兼司・高林主佳・加藤浩司「兵庫県における“ため池群”の整備・保全の展開」東京大学環境地域水学研究室
- 株式会社パソナグループ, 2026, 「決算説明資料」（最終閲覧 2026 年 1 月 27 日, <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)
- 黒田由彦, 2005, 「『公共性』と地域社会（<研究動向>分野別研究動向（地域））」『社会学評論』56 (1) : 232-247.
- 宮本常一, 1965, 『瀬戸内海の研究 1－島嶼の開発とその社会形成—海人の定住を中心に』未

来社.

内閣官房, 2025, 『地方創生 2.0 基本構想 (令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)』.

農林水産省農村振興局, 2019, 『農業用ため池の管理及び保全に関する法律の概要』

武田和義, 2010, 「兵庫県におけるため池の保全・管理の取組み」『農業農村工学会誌』78 (6), 501-504.

辻勝次, 2000, 「災害過程と地域特性— 阪神・淡路大震災、都市と農(漁)村—」『立命館産業社会論集』36 (1) : 19-40.

浦野正樹, 1999, 「淡路島における区画整理事業の混迷—北淡町富島の事例」, 岩崎信彦・鵜飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学第3巻—復興・防災まちづくりの社会学』昭和堂, 101-111.

山崎寿一, 2020, 「震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容: 兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として」『日本建築学会計画系論文集』75 (649) : 609-618.

「適応」の時代を迎えて—ブラッドオレンジ導入は道標となるか—

市川 虎彦

1 はじめに

本稿は、2025 年 12 月 14 日（日）にノートルダム清心女子大学で開催された地域社会学会第 3 回研究例会における第 1 報告「農業被災と気候変動から考える柑橘産地のレジリエンス—宇和島市吉田町における南柑 20 号の栽培継続戦略とブラッドオレンジの導入過程にみる「適応」」（報告者：齊藤康則氏）を踏まえて執筆されたものである。

この冬、瀬戸内海全域で養殖牡蠣が深刻な不漁に見舞われている。中四国地方では、このことに関するニュースが断続的に流れた。海域によっては 9 割の牡蠣が死滅しており、政府も支援策を講じている。原因の 1 つに挙げられているのが、温暖化による海水温の上昇である。気候変動の進行を実感させられる事態である。気候変動は地域社会にどのような影響を与え、人々はそれにどう対応しようとしているのか。齊藤康則氏の報告は、その一例を示したものであった。本稿は、齊藤報告の概要を示した上で、筆者なりの観点から、事例となった吉田町について、また愛媛県の柑橘産地で行われている 6 次産業化の試みについて補足説明を試みたものである。

2 報告の概要

以下に、まず齊藤報告の概要を示すこととする。報告では、気候変動対策として、これまでは温室効果ガスをどのように削減するのかという「緩和（mitigation）」が中心であったところから、近年では温暖化に対する適応能力を問う方向に変化していることが紹介される。そして、その適応行動にも、「対処（coping）」と「適応（adaptation）」の 2 種類があることが示される。対処は事後的で短期的な対応であり、適応は予期的で長期的なもののことを指す。

以上のような概念が提示された後、事例として愛媛県西南部におけるみかん栽培が検討に付されていく。宇和島市吉田町でも、温暖化の影響が柑橘栽培に及んでおり、浮皮や日焼け・着色不良などがみられるようになってきているという。こうしたことに続けて、吉田町における柑橘栽培の推移が紹介された。温州みかん栽培拡大から、1968 年、1972 年の生産過剰による価格暴落を経て、伊予柑が導入される。1990 年代にはオレンジが輸入自由化されてしまう。これに対して、愛媛県では中晩柑（高級柑橘）の栽培への転換や新しい品種の開発を進めることによって対応していった。こうして収穫時期の異なる複数の柑橘の栽培を組み合わせることによって、周年供給体制が構築されつつあるという。また、現在では栽培農家戸数が減少することによって温州みかんの供給量が減少し、そのことによってみかん価格の安定した状況が生まれているという事情も報告された。

こうした中で、気候変動に対して吉田町では、南柑 20 号（温州みかんの優良種）が「対処」の対象となっているという。具体的には、浮皮対策としてのジベレリン散布やホワイ

トコートにより日焼け防止である。そして、「適応」の代表的な方策がブラッドオレンジという栽培種の導入であったとされる。ブラッドオレンジは、吉田町よりも平均気温が高いシチリアで栽培されてきた果肉の色の濃い品種である。

ブラッドオレンジ栽培が農家に受容されていった過程を、齊藤氏は「柑橘産地のレジリエンス」と呼び、4つのレジリエンス要素を挙げている。第1に普及指導員などの指導体制の充実、第2に果樹試験場のような研究機関の存在、第3に農家が豊富な経験と知識を蓄積していたこと、第4に農家間の社会関係資本が豊かであったことである。

齊藤報告によって示された「適応」という概念は、環境運動の現場でも重要になっているようである。モーガン・フィリップスは、農業に関して「気候崩壊のさまざまな影響に適応し、今後も繁栄を続けていくつもりなら、自国の農業のしくみを優先する必要があるだろう。(中略)多くの農家にとってわかりやすい適応戦略のひとつは、立ちはだかる気候状況により適した作物の栽培に切り替えることである。少なくともわかりやすそうには聞こえるが、実際には、言うは易くおこなうは難しだ。新たな農業技術を覚え、食べ慣れない作物の味に慣れ、新たな販路を開拓しなければならない。しかも、これまでの習慣や伝統も手放さなければならない。気候変動が起こるしくみを把握したうえで、それがどのような影響をもたらしうるかを理解することも求められる」(フィリップス 2024: 68)と、「適応」の難しさを述べている。吉田町の農家は、こうした困難を乗り越えたわけである。

さて、2024年から続くコメ価格の高騰も、気候変動による夏の酷暑の影響が指摘されている。ジャーナリストの山口亮子は、コメの品種に関して、コシヒカリが暑さに弱い品種であることを説明した上で、「国や都道府県の研究機関は、暑さに強い品種を開発してきた。とはいえ、そうした品種が全国の作付面積に占める割合は、16.2% (2024年)に留まる。これは「コシヒカリ」の半分にも満たない。品種を切り替える動きの鈍さがコメ不足に拍車をかけている」(山口 2025: 163)と述べ、「高齢な農家ほど、栽培の方法や品種を変えることに興味がない」(同上: 167)とも指摘している。

となると、齊藤氏が報告した吉田町は、幸運かつ特殊な事例なのであろうか。農業における「適応」といっても、地域性、作物の特性、流通形態、農家自体の状況など、多くの要素が関わってくるのであろう。吉田町のブラッドオレンジ導入過程を導きの糸とし、「適応」が進んでいくための条件や支援の在り方について、さらに知見を深めていかねばならないと思われる。

3 吉田町全体の持続可能性

次に吉田町を取り巻く全体状況に関して、補足を試みたい。吉田町の中心市街地は、伊達家宇和島藩から分知された吉田藩の陣屋町から形成されている。江戸時代の町割りがほぼそのまま残っている、全国でも珍しい土地だという。また、ここにある醸造所やかつての商家は、国指定の登録有形文化財となっている。吉田町を含む愛媛県西南部一帯は、大正時代までは、養蚕業と製糸産業で繁栄した地でもある。

戦後の吉田町の人口をみると、高度経済成長期は人口が町外に流出し、大きく減少している。しかし、温州みかんの価格低迷に喘いでいた1970年代から80年代前半にかけて、人口はむしろ安定し、踊り場のようにになっている。実はこの時期、宇和海沿岸一帯で、リ

アス式の海岸を活かした真珠養殖やハマチ養殖が行われるようになったのである。吉田町でも、吉田湾で養殖業が開始されている。養殖業は多大な利益をあげ、地域全体を潤した（市川 2011： 121-122 参照）。このことが、この人口安定化に大きく寄与したといえる。

しかし、その後は、ハマチ養殖に参入する地域が増加する。それにとまなう養殖魚の大量供給は魚価の低迷を招いた。また、1990年代以降、安価な輸入魚が流入するようになり、かつてのような利益があげられなくなる。真珠養殖は、1994年にアコヤ貝の大量斃死に見舞われ大打撃を受ける。さらに、安価な中国産真珠が流入するようになり、またバブル崩壊による宝飾品需要の減退も重なった。そのため、廃業する業者が続出する事態となった。

宇和島市全体として、養殖水産業がふるわず、製造業は小規模な食品加工業ぐらいしかないということで、1990年代以降、現在まで人口減少に歯止めがかからない状態になっている。いかに成功事例とはいえ、ブラッドオレンジの導入だけではいかんともしがたい現実があるのも、また事実なのである。

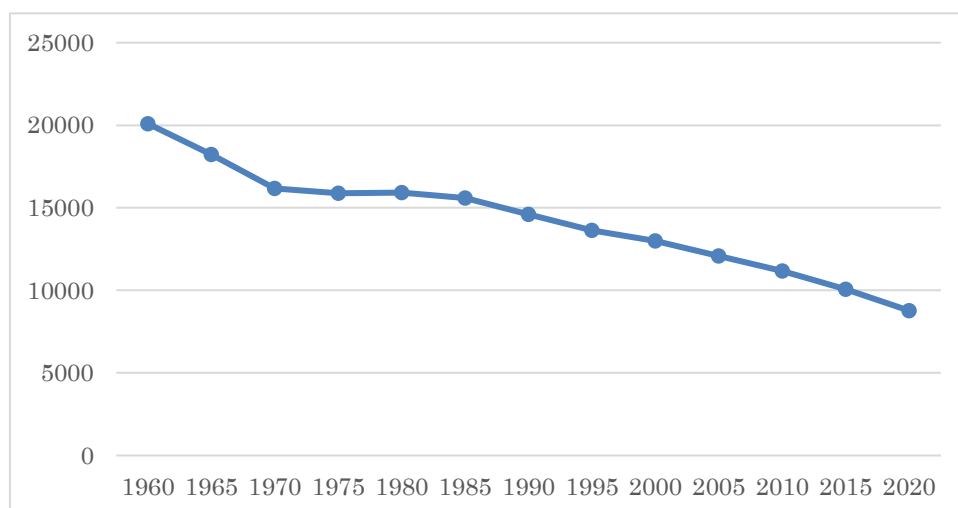


図1 旧吉田町の人口の推移（人）

出所) 国勢調査

3 柑橘類の6次産業化の試み

齊藤報告をめぐる質疑応答で、「適応」「対処」よりも6次産業化という方策の方が有効ではないか、という意見が提示された。このことを受けて、最後に愛媛県西南部における柑橘加工と6次産業化に関して補足を試みたい。

柑橘類の加工品の製造・販売に関しては、宇和島市内にもその試みがないわけではない。吉田町立間の愛工房は、柑橘類をジュースに加工して販売している。愛工房は、齊藤報告でも取り上げられていた旧宇和青果農業協同組合の加工部門を継承した会社である。旧農協の民営化というのは、日本初だという。

この柑橘類加工がこれ以上に盛んに行われているのは、齊藤報告でも高級温州みかんの産地として紹介されていた八幡浜市である。八幡浜市は、宇和島市の北に位置し、佐田岬半島の付根の部分にあって、瀬戸内海と宇和海に面している。

愛媛県の柑橘加工品というと、温州みかんを加工したPOMジュースを想起する人が多いと思われる。現在は、さらに進化しており、紅まどんな、せとかなどの高級な中晩柑を原料にしたジュースが製造販売されている。価格帯は、720ml 1 瓶 1500 円～2000 円で、高付加価値商品といえる¹⁾。筆者が実見した中で最も高価であったのは、720ml 1 瓶 10800 円というものである（写真1 参照）。



写真1 柑橘ジュースの例（撮影：市川虎彦）



写真2 柑橘加工品（マーマレード）の例（撮影：市川虎彦）

また、八幡浜市をあげてマーマレードを市の特産品として売り出していこうとしている。そのための事業として、本場イギリスのマーマレードの祭典を招致し、2019 年から「ダルメイン World マーマレード&フェスティバル in Japan」という催しを市内で行っている。こちらも、せとか、河内晩柑、紅まどんななどの高級柑橘類が原料

に使われるためか、160mlの小瓶の価格が800円～1600円している。高級マーマレードとあってよいだろう（写真2参照）。

ジュース、マーマレードは、市内の農園などで家内工業的に製造され、道の駅八幡浜みなとなどで販売されている。まさに6次産業化のお手本のような趣がある。

現在の八幡浜市は、2005年に旧八幡浜市と旧保内町が新設合併してできた市である。図2は、旧八幡浜市と旧保内町の人口の推移を示したものである。ふつうに考えれば、合併の中核自治体であり、JRの駅があり（旧保内町にはJRの路線はない）、6次産業化の試みも進んでいる八幡浜市の人口の減少がゆるやかになりそうなものである。しかし、八幡浜市の人口は1960年以降、一直線状に減少し、1960年に52,527人だった人口は、2020年には22,927人を数えるばかりになってしまった。むしろ周辺部の旧保内町の方が、人口が維持できているのである。この違いは、何に由来するのであろうか。

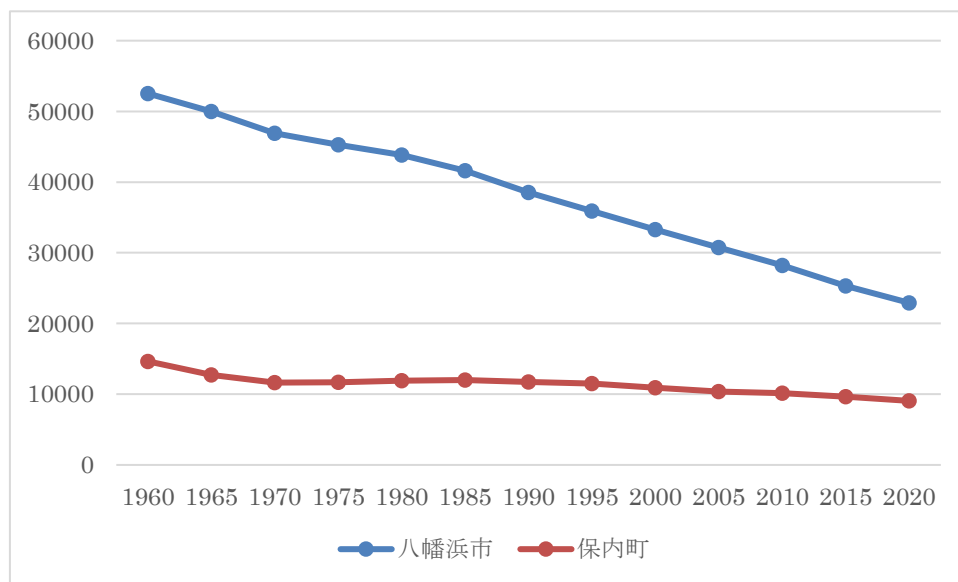


図2 旧八幡浜市および旧保内町の人口の推移（人）

出所) 国勢調査

旧保内町には食品製造のあわしま堂などの製造業が立地しているのが、旧八幡浜市と異なる点である。鈴木茂によれば、あわしま堂の「特徴は、域内市場の狭隘性を製造卸売業に転換することによって克服し、広域市場圏、さらに、全国市場に販路を拡大し、持続的成長を可能にしていることである。現在同社の本社は八幡浜市保内町に立地しているが、四国だけでなく、高速道路網が整備された九州・中四国地域、近畿・中部圏、さらに、関東・東北地区を射程に着実に販路を拡大している。2018年現在、資本金1億円、従業員965人（うちパート328人）、売上高131億23百万円（2016年3月期）を記録している。和菓子業界最大手で、「虎屋のようかん」で知られる(株)虎屋に次ぐ規模を誇っている」（鈴木2019：P.64）とのことである。

過疎地振興の切り札のようにいわれる6次産業は、八幡浜市をみるかぎり、人口維持にあまり効果があるように思えない。一方、域外に販路を拡大している製造業は、雇用をもたらし、ひいては人口を定着させている。6次産業化といっても、そうは簡単な話ではな

いというのが実感である。

いずれにせよ、地方の苦境は深まっている。齊藤報告では、制度自体の変革、新たな文明の創出を意味する「変革的適応 (transformative adaptation)」という概念が紹介されていた。気候変動に適応していく中で、地方での暮らしが見直される、地方への人口分散が進んでいく、そういった道筋が見えてくることを願いつつ、本稿を終えることとする。

注

- 1) 愛工房の製品は、700円～800円とやや低価格であり、松山市内のスーパーマーケットでも販売されている。

参考文献

市川虎彦，2011，『保守優位県の都市政治』晃洋書房。

鈴木茂，2019，「愛媛経済のイノベーション—産業集積と地域経済の持続的発展—」愛媛大学
・松山大学愛媛県南予地域共同研究プロジェクト「チームびやびや」『愛媛学を拓く』創風社出版。

モーガン・フィリップス，2024，『大適応の始めかた』みすず書房。

山口亮子，2025，『コメ壊滅』新潮新書。

パソナは地方創生時代のツールボックスなのか —公共の失敗、市場の失敗を回収する新自由主義的「新しい公共」—

矢部拓也

1. はじめに：淡路島・パソナ研究に対しての印象記的批評論文序説

2025 年 12 月 14 日（日）にノートルダム清心女子大学で開催された地域社会学会第 3 回研究例会の後半では、地域社会学会 50 周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」の淡路島班による「淡路島北部地域での地域開発の変容と企業進出」というテーマで 4 つの報告（第 1 報告「共同研究の目的と対象地域の概要（八木寛之）」、第 2 報告「淡路市における人材派遣企業進出の戦略的背景に関する予備的考察（都築則彦）」、第 3 報告「淡路市における阪神・淡路大震災の影響と観光開発（中島みゆき）」、第 4 報告「淡路市における「ため池」管理をめぐる行政と企業参入の構図（前島訓子）」）がなされた。本テーマの研究意図は八木の第一報告でまとめられていたので、本稿では淡路島班において中心的研究対象となっている「株式会社パソナグループ」を研究する意義や射程を、著者の専門である地方創生、まちづくり研究の視点から考えてみたい。

著者は華々しくパソナが活躍している淡路島（兵庫県）の隣の四国・徳島県で生活をしている。淡路島班の研究の中心は淡路島北部であるが、現在、淡路島の南岸の南あわじ市と徳島県鳴門市をつなぐ大鳴門橋に、2027 年の開通を目指して自転車道が整備されている。著者は近年、サイクルツーリズムの実践研究をしているが（矢部 2025）、淡路島と徳島を結ぶ大鳴門橋が開通しても、多くの橋と同様のストロー効果で、サイクルツーリズムとして既に人気を博している淡路島（アワイチという淡路島を 1 周するコースが有名）に徳島からサイクリストが吸い取られるか、淡路島一周するサイクリストが大鳴門大橋を往復して四国・徳島には来ないのではないかと考えている。また、淡路島を 1 周するアワイチは、自転車の世界的な会議であるヴェロシティを 2027 年に日本初開催予定であり、インバウンド観光で注目されている愛媛県の今治市と広島県尾道市をつなぐ自転車道が併設された「しまなみ海道」が認定されている「ナショナルサイクルルート」の今後の有力な候補のひとつでもある。「地方創生」の文脈でみるならば、パソナによる観光開発に留まらず、淡路島は「成功」事例の一つであり、隣県徳島から見ると、うらやましい存在である。

一説によれば、「淡路島」は、大阪から淡＝阿波（徳島）へ行く路なので淡路島と名付けられたので、先日、徳島県庁の集まりで、観光でも淡路島は勢いがあるので、淡路島を徳島県に取り入れるレコンキスタ（失地回復運動）をしてみたらと言ったところ、昔、徳島県知事が冗談で同じことを兵庫県知事に言ったことがあり、その時の回答は、淡路島に投資している〇〇億円の債権も同時に引き取ってくれるなら、淡路島をお渡ししますと言われたそうである。そうなのである、地方創生的に「成功」している淡路島にはこれまで多額の資金が投入されてきた。これまでの淡路島班の報告でも繰り返し語られているように、

従来型の国土開発を目指した行政投資の「失敗（成功途中）」という土壌の上に、民間企業のパソナの投資と（見かけ上の）「成功」が作られている。行政の「失敗」を踏まえて、民間企業が成功していった地方創生の事例は、古くは、滋賀県長浜市の中心市街地活性化における民間主導のまちづくり会社の事例や、近年では公民連携による岩手県紫波町のオパールプラザの事例などと同じ構図である。但し、これらの地方創生の（新しい）民間企業の主体は地方名望家層や自営業主層であり、その「まちづくり会社」による規模も中小企業であるが、パソナは全国区の大企業である。中心市街地活性化、エリアマネジメントにおいては、東京の丸の内の大丸有のような、大手大企業地区のエリアマネジメント会社もあるが、その場合は、大企業の集まる大都市における大企業のまちづくりであり、地方ではない（小林他 2015; 中澤 2019; 矢部 2000, 2006, 2016; 矢部・山岸 2020）。

2. 淡路島の北部はパソナの企業城下町なのか？

「地方」の大企業という文脈は、もう一方の若手研究である、日立市のような「企業城下町」の方が想像しやすい。従来の「企業城下町」は、「公害」も連想する第二次産業中心であるが、パソナは主に観光業や地域の困りごとへの対応などの第三次産業である。また、従来の企業城下町のようなシンボルとしての大工場がある訳でなく、サンリオのキティちゃんの建物やリノベーションした小学校、ニジゲンノモリのような分散したアミューズメントスポットである。個人的には淡路島のパソナは、サンリオのキティちゃんの建物が象徴しているように感じているが、サンリオはパソナとは別会社であり、ニジゲンノモリで使われるアニメも別会社所有のキャラクターであり、パソナのオリジナルではない。

3. 地域社会学者の地方創生（成功）事例としての日立城下町研究の安心感と淡路島パソナ研究の腑に落ちなさ

淡路島でのパソナの活動を、地方創生（成功）事例として位置づけ研究することには違和感がないだろうか。一方で、前回研究例会で報告された城下町日立の研究では、若干、予定調和感はあるが、昔日の日立の勢いがなくなりつつある中、いろいろな所に生まれ落ちる「隙間」に、自然発生的なのか、意図的なのか、隙間を補う様々なアクターが生まれ、緩やかながら補い、新しい未来を作っているようなイメージを抱かせる（伊藤・大和田・酒井 2025; 町村 2025）。

その一方で、淡路島研究は、林凌（2024）の「新自由主義的「官民連携」の条件：兵庫県淡路島における地域開発の系譜から」という題名から明示的なように、日立のように昔日の発展のある種の完成形がある訳でなく、淡路島は「開発主義」的な流れからの「新自由主義」的な流れをもって開発が進行している地域である。伝統的な地域社会学者からすると、「開発主義」×「新自由主義」なら、ディストピアになってもらいたいところであるが、現実には、冒頭に示したように、「地方創生」の「成功事例」である。この違和感を我々はどうのように理解したらいいのか、ある意味、まちづくり研究、中心市街地活性化研究などとも同じカルマを負っている。

実践系地方まちづくり研究の場合、その研究対象であるまちづくりの担い手が地方名望家などのローカルエリート層であることが多いが、彼らは、日本全体でみるなら、衰退しつつある地付き層、自営業主層である。彼らは、新自由主義的な手法でまちづくり会社を

運営し、衰退局面から、発展局面に転換させる＝地方再生を達成しており、そこに公共性がない、弱いといった批判をされても、彼らがそこで得た利益は「まちづくり会社」を通じて地域内に再投資され、地域内経済循環をつくりだし、地域社会を豊かにし、衰退しつつある自営業種層の対抗運動であり、雇用も生まれ、地域の持続可能性を導くものであるという、若干のフィクションと希望を見出すことは可能であり、著者自身はこの立場で地方のまちづくりに関わっている。日立城下町もこういったフィクションに載せることは可能であり、ある意味古典的な成功事例と解釈が可能であるが、淡路島のパソナ事例は、活動の担い手、主体が見えにくい。そもそも誰が意図している活動なのか？ 担い手は誰なのか？

地方創生の担い手としてのパソナを考えると、一個人や中小企業ではなく、大企業体であるので、活動が多岐にわたっている。それでは、京セラの稲森氏のような創業者の信念であろうか。パソナの立ち上げ時の関係者が徳島出身というゆかりもあり、著者は、2022年5月27日に株式会社パソナグループ代表南部靖之氏の「淡路島で挑戦する地方創生」という講演を徳島大学産業院セミナーで聞く機会を得た（ちなみに、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課長の斎藤卓也氏が「地方創生に貢献する大学」という演目との2部構成）。南部氏は若い頃にお寺で生活していたからなのか、講演でのそのしゃべり方は仏僧のようであった。事業の成功に対して自分の能力を誇るのではなく、協力してくれた人の感謝として語る。キティちゃんやニジケンノモリでの成功も自分の才能ではない。自分は才能がないので、才能のある人を集めたパーティーを行い、色々なアドバイスをもらう。そこでいいと思ったアイデアを自分はただ実現しているだけ。ニジケンノモリのアニメでの成功も、日本でこれだけアニメが流行っているのに、それをテーマパークにしたものがないと言われ、それを実現しただけといった具合である。故に、誰でも人の言葉に耳を傾け、情熱をもって熱心にやれば地方創生はできるといったまとめをしていたように記憶している。それまで私は南部氏について全く知らず、てっきり自分の能力を誇ってプレゼンをしてゆく新自由主義的ビジネスカンファレンスの登壇者や、自分の普段のまちづくり研究で接することの多い、自信のあるまちづくりのリーダーと同じような、若干鼻につくが、自分も頑張ろうという気になる講演スタイルであると予測していた。実際の講演は、私の予想とは真逆であり、衝撃的であった。このような宗教説話のような講演の場合、我々が得意な、本人の講義録などの文書資料を読み込んで、その人物の行動規範やビジョンを推測するという手法が全く使えず、パソナとはつかみどころのない不思議な企業であるなと思っていた。

4. 都築報告「淡路市における人材派遣企業進出の戦略的背景に関する予備的考察」の射程

そのようなパソナイメージを持っていたので、今回の都築報告、パソナグループのInvestor Relationship資料（企業が投資家や株主に向けて提供する重要情報。有価証券報告書、中期経営計画、年次報告書、決算短信などがある）をもとに、パソナの企業としての経営ビジョンの変遷を示した報告は、企業分析としては当たり前の手法であろうが、まちづくり会社研究としても、対象理解の基礎的分析手法であると思った（但し、地方のまちづくり会社では、会社自体のIR情報のボリュームがこれほどなく、必ずしも公開され

ているとも言えないので、パソナのような一部上場企業ゆえにできる研究手法でもあろう)。IR 資料からは、2007 年～2010 年には規制対応期として「派遣のネガティブイメージへの対応」が毎年冒頭に登場していたが、2011 年に派遣批判に関する言説が消え、「震災支援」「就農支援」が前面へ出て、「BPO(Business Process Outsourcing)」事業(業務委託の一種、業務単体の受託ではなく、業務に関わるプロセス全体を、継続的にアウトソーシングするのが特徴。パソナホームページによれば、420 以上の官公庁・自治体へのサービス提供)という語が初めて登場し、2012 年に農援隊・廃校活用によって淡路が初登場し、有名な廃校をリノベーションした複合施設「のじまスコーラ」は 2013 年に登場。2018 年に「地方創生事業のさらなる推進」が初めて戦略の柱になり、2020 年コロナ禍で派遣需要縮小、BPO は逆に拡大し、2020 年秋に本社機能の一部を淡路に移転している。そして 2023 年では、BPO の売上計画が初めて人材派遣を上回る。観光業として目立っている「地方創生事業」は新事業として一貫して焦点化されつつも、相対的に売り上げが小さく赤字の状態が継続化していて、収益の中心は BPO (特に自治体事務の委託) である。パソナは BOP 事業を、オリンピックや万博といったメガイベントや、東日本大震災やコロナなどを契機に自治体へ広く展開し、パソナの地方創生事業、とりわけ淡路での事業展開は「働く場の創出」というよりも、官民協働の市場で競争優位を確立する「戦略的投資」と考えるのが妥当ではないのかと結論付けている。

報告後の町村氏からの質問にもあったが、コロナ禍やオリンピック等の危機的状況においては、マンパワー不足からパソナ以外にも、JTB などの旅行会社も BPO 事業に関わり、現在不正受給などが問題にもなっているが、当時、多大なる危機に直面した日本社会において、誰かが担い、不安を解決しなくてはならない「事業」であった。もはや忘れつつある「コロナ禍」であるが、コロナ禍が社会に与えた影響は、我々が考えるよりも大きいのかもしれないと改めて感じた(矢部 2021)。

5. 中島報告「淡路市における阪神・淡路大震災の影響と観光開発」の射程

近年、能登や東北など多くの災害を経験している我々は、上述のコロナ禍同様に忘れつつあるが、淡路は阪神淡路大震災の被災地である。復興研究としての観光開発、まちづくり研究として、淡路島を見ると、震災復興の象徴のひとつでもある、横山光輝氏の漫画の「鉄人 28 号」や「三国志」をモチーフに地域活性化をすすめている長田が思い起こされた。但し、長田のまちづくりの担い手は地元である。数年前の聞き取り調査であるので、現状は状況が改善しているかもしれないが、長田地区のまちづくり会社の再開発ビルは、テナントが埋まらず、二重債務問題などを抱えていた。一方は、パソナという地域外資による再開発の成功、他方は地場資本による債務という光と影にも見えるが、都築報告のように、実際の観光開発は赤字であるので、本来は双方とも闇なのかもしれないと思いつつ、比較研究をすることにより、これまでの研究の再考が可能になると感じた。

6. 前島報告「淡路市における「ため池」管理をめぐる行政と企業参入の構図」の射程

鶴的なパソナの特徴を一番捉えていたのが本報告であると感じた。パソナは農業に参入しようとしているのかと思いきや、農地を所有せず、ため池の受益者でもないパソナが、企業の利益に直接つながらない「ため池」保全のマネジメントに参入している。私の感覚

で言えば、「地域おこし協力隊」を入れるような事業に、パソナが関わっていた。単に目先の利益だけを負わず、一般には手間だけかかり面倒である地域団体の活動に参加してゆく姿勢。これこそが、総務省が望む地方創生政策における「関係人口づくり」の実践ではないか。ここで行政に貸しをつくり、なにかの BPO で回収するのではないかと思い、5年後ぐらいにはここからの展開があるのではないかと感じた。

7. 地方創生のツールボックスとしてのパソナ淡路島研究

思えば、「地方創生」を掲げ、リベラル派と称される自民党・石破総理大臣は、最終的には選挙での過半数割れの責任をとり 2025 年 10 月 21 日に辞任し、右派と称される高市政権が成立した。高市自民党は日本維新の会との連立により衆議院の過半数を得るも、その高市総理大臣が 2026 年 1 月 23 日に衆議院議員解散を宣言。この動きに呼応するように、高市政権になり自民連立政権を離脱した公明党と立憲民主党により「中道改革連合」という新しい政党が生まれた。衆議院解散に呼応して大阪維新の会は、大阪府知事・市長が辞職し、三度目の大阪都構想を掲げて、住民投票ではなく、首長選挙として大阪府民・市民に信を問う。世界に目を向ければ、これまでのリベラルを標榜するアメリカから、モンロー主義を掲げるトランプ政権となり、我々の親しんだ世界秩序は崩れつつある。衆議院選挙結果、アメリカのトランプ政権がどうなるのかは執筆時点では不明だが、今後の世界は、我々が知っていた「常識」が通用しない不確実な時代が到来していることは疑いがないだろう。こういった不安を背景に、政治的には、ポピュリズム政党の台頭や右傾化が起きていると考えられ（久保田ら 2008）、パソナも、機能的には、変動する地域社会の不安に対応し、民間投資を行い、地方創生をすすめる不安を払拭するアクターであるが、その存在は従来の営利企業イメージとは異なり、鵠的な存在のように感じる。従来の地域社会学では、釜石城下町モデルのように、地域を支える企業は政治進出なども併いその都市を「支配」と想定されたが（鈴木 1985）、パソナはそのような様子を今のところは見せていない。むしろ、その動きは登場したての「NPO」、よく言えば「新しい公共」に似てはいないか。考えてみれば、市場の失敗、公共の失敗を補う救世主とされた NPO ではあったが、町内会同様、行政の補助金による下請けの立場に陥ってしまい、その自立性に疑問をもたれ、ボランティア的な要素はネオリベリズムとの親和性が指摘される（仁平 2011）。パソナはもちろん NPO ではないが、営利企業でありながら地方創生を掲げる企業は、非営利組織的な公共性の匂いが表面的には薫り、民間企業であっても民間市場（人材派遣事業・観光業）よりも行政の委託事業（BPO）にその基盤を負っている。但し、町内会や一部の NPO に対して指摘されているように、自立性を失い行政の下請け化しているかといえは、パソナの場合は、上下の関係が逆転しているように見える。宮台の『権力の予期理論』ではないが、行政が地域社会の解決策として出す補助金の受け手がいない事態は行政能力の欠如を示してしまうので、そのような状況を避けたい行政にとっては、常に行政の補助金を受けてくれる企業ありがたい存在となり、行政が行おうとする事業の中で、パソナがやってくれそうな補助金事業を選んで実施するという予期行動が起きてはいないだろうか。これは、地方で問題となっている、公共事業の不調を思い起こさせる。地方社会に必要な公共事業を公募で募集しても、入札する企業が存在しない。開発国家時代のようにカルテルを結ぶわけでもなく、そもそも地方では受け手が存在しないのである。

小熊(2014:89)は『平成史(増補版)』のなかで、「「平成」とは、1975年前後に確立した日本型工業社会が機能不全になるなかで、状況認識と価値観の転換を拒み、問題の「先延ばし」のために補助金と努力を費やしてきた時代であった。」と総括したが、元々人材派遣会社であるパソナは、形を変えて、今でも人手不足を解消する企業として、人口減少社会における地方創生のツールボックス=解決策の一つとして様々なものを予定調和的に行政に提供する、(先延ばしではなく)課題解決先進案提出企業として、これまでのまちづくり会社とは異なる形態で、公民連携による社会安定装置として肥大化してゆくのではないかと感じ、私もパソナ研究に参戦しようと久々に地域社会学者としての魂を揺さぶられた。

参考文献

- 林凌, 2024, 「新自由主義的「官民連携」の条件: 兵庫県淡路島における地域開発の系譜から」『社会学評論』74(4)751-767.
- 伊藤雅一・大和田奈津・酒井晴香, 2025, 「企業城下町において周辺化された存在としての人々や場所: 日立市で維持される共助的地域拠点事例として」『地域社会学会ジャーナル』23, 11-19.
- 小林重敬編著, 2015, 『最新エリアマネジメント: 街を運営する民間組織と活動財源』学芸出版.
- 久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔編著, 2008, 『再帰的近代の政治社会学: 吉野川可動堰問題と民主主義の実験』ミネルヴァ書房.
- 町村敬志, 2025, 「「企業城下町」はどこに行ったのか: イマジナリーとリアルの間をつなぐ構造の視点」『地域社会学会ジャーナル』23, 24-29.
- 宮台真司, 1989, 『権力の予期理論』勁草書房.
- 中澤秀雄, 2019, 「地方と中央: 「均衡ある発展」という建前の崩壊」小熊英二編著『平成史(完全版)』河出書房新社.
- 仁平典宏, 2011, 『「ボランティア」の誕生と終焉: <贈与のパラドックス>の知識社会学』名古屋大学出版会.
- 小熊英二, 2014, 「総説 『先延ばし』と『漏れ落ちた人びと』」小熊英二編著『平成史(増補版)』河出書房新社.
- 鈴木広, 1985=1959, 「都市研究における中範囲理論の試み」鈴木広他編集『リーディングス 日本の社会学7 都市』東京大学出版会, 55-65.
- 矢部拓也, 2000, 「地方小都市再生の前提条件」『日本都市社会学会年報』18, 51-66.
- , 2006, 「地域経済とまちおこし」岩崎ら監修『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂, 88-102.
- , 2016, 「「地方消滅」言説下における地方都市のまちづくりの行方: 地方創生は「選択と集中」? 「社会保障」? 「新自由主義」?」『学術の動向』21(12), 26-39.
- , 2021, 「コロナ時代における地域社会の断絶と未来: 『コミュニティ』は維持されるのか」『地域社会学会年報』33, 5-22.
- 矢部拓也・真鍋祐樹・萬川奨(2025)「自転車観光政策後進地域におけるサイクルツーリズムの実装に向けて: 徳島ミニベロードベンチャーツーリズムサミットの試み」『地域実践研究』1, 25-43.

[https://www.cri.ehime-u.ac.jp/cri_k5m4gn7/wp-](https://www.cri.ehime-u.ac.jp/cri_k5m4gn7/wp-content/uploads/2025/03/f5d52ee166d33d3955dd202de7a0bcd6.pdf)

[content/uploads/2025/03/f5d52ee166d33d3955dd202de7a0bcd6.pdf](https://www.cri.ehime-u.ac.jp/cri_k5m4gn7/wp-content/uploads/2025/03/f5d52ee166d33d3955dd202de7a0bcd6.pdf))

矢部拓也・山岸達也, 2020, 「地域自立の社会学 「地方創生」時代の地域の持続可能性」『地域社会学会年報』 32, 5-15.

マートン資料のアーカイブ調査の思い出

武岡暢

本稿では私が 2023 年 10 月から約 1 年間、ニューヨークに滞在して実施した学外研究について書く。学外研究のテーマは「R.K.マートンによるアスピレーション調査のアーカイブ研究」であった。とはいっても調査の首尾は芳しくなく、研究内容について書けることは残念ながらほとんどない。とはいえ私自身は渡航の計画を立てる段階で在外研究体験記的なブログをいくつも読んでずいぶん参考にしたから、小文も諸賢の心の準備に資するところがあれば幸いである。

1. ビザの苦勞

勤務先の学部内で私の学外研究が承認されたのは 2021 年前期のことだった。学外研究の予定は 2023 年 10 月からの 1 年間だったから、出発までは 2 年以上の時間的余裕があった。受け入れ先にも当てがあった。そのときまでにマートン資料のプレ調査は済んでおり、その際に現地で著名な研究者数名と面識も得ていたからだ（サッセンもズーキンも、面識も紹介もなくいきなりメールしたのに会ってくれた！）。そのうちの 1 名（サッセンでもズーキンでもない）からは、学外研究の受け入れ研究者になってもらう内諾も得ていた。実際、ポストク時代に海外学振に応募した際には受入研究者になってもらった「実績」もあった。

ところが出発までおよそ 1 年となった頃、ビザの手続きを進めるためにその人物にメールをしたところ、返事が来ない。多忙なのかと思い、1 週間から 1 ヶ月ほどのインターバルを置いて何度もメールをするも梨の礫。仕方なく共通の友人からも連絡してもらったり、先方の学部事務室に問い合わせたり、秘書役をしている院生を探し出してコンタクトを試みたりと、文字通り八方手を尽くした。電話もしたシェアメールも送ったがけっきょく連絡がつかず、仕方なく諦めることにした。この諦めの決断をもっと早くすればよかったと今となっては思う。しかし当時はなんとかして返事をもらうことに躍起になっていて、待つことに倦み疲れながらも待つことをやめられなかった。

気持ちを切り替えて、今度は友人知人の伝手を総動員して受け入れ研究者を探した。何人かは好意的な返事をくれたもののそれぞれの事情一家庭の都合、学外研究の予定、高齢で退職してしまった、すでに受入締切を過ぎた等々で結局は受け入れてもらえなかった。この間のやり取りにもそれなりの時間がかかった。マートンのアーカイブはコロンビア大学内にあり、もちろん受け入れ先もコロンビア大学が最善だったが、万策尽き、NY 市内の他大学、しかも何のコネもない相手にいきなりメールを送ることに決めたのは、ビザの手続き期限としてはぎりぎりのタイミングだった。最後の手段である。

しかしこの最もうまくいきそうにないやり方（コールド「メール」）が、結果的にはうまくいった。少なくとも合衆国に関して言えば、ビザの手続きは受け入れられる側（私）

だけでなく受け入れる側（先方）にも小さくない事務処理負担を課す。どこの馬の骨とも知れない人間をよくも受け入れてくれたものだと思う。NY 市立大学の当時社会学部 Chair だった Robert Garot 先生には足を向けて寝られない。

かくしてビザの書類がなんとか整ったが、学外研究初日から（あわよくば少し早めに）出国する希望は叶わず、予定より 3 週遅れの便で出発した。ビザを受け取ってから出国までの 1 か月は日本の借家を引き払う準備、日本国内から行う NY のアパート探し等に関しても苦労があったがこれについては割愛する（海外で不動産契約をするのはどこでも大変だろうが NY ならではの障壁もあった。結局アパートは NY に着いてから探して契約した）。

2. 日本研究者との交流

受入研究者を探すドタバタはいま思い返してもげんなりするが、副産物もあった。結果的に受け入れ先になってはもらえなかったものの、私の渡米を知ったコロンビア大学の日本研究のセミナーが、報告の機会を与えてくれたのである。マートンについては話せる準備もないし向こうも興味がないだろうから、歌舞伎町の話をすることにした（このときの報告内容は最近 *Cities* に “Ambivalent governance and urban resilience in Kabukicho’s sex industry” という論文として掲載された）。一般に現地の日本研究のサークルは、海外での研究の足がかりとして検討してみてもよい候補ではないかと思う。

私の英語は惨憺たる有様でその点は意気消沈したが、その場でヘンリー・スミス先生に出会えたことは大きな収穫だった。スミス先生の近年の仕事は浮世絵や江戸東京論に関するものが目立つが、キャリア初期の研究は戦前日本の学生運動がテーマである。両者の中間に位置するのが、スミス先生らが企画した MoMA での展覧会、“Shinjuku: The Phenomenal City” (1975) であった。スミス先生はこの展示に相前後して本格的な新宿論を物していたことを私は後になって知る。セミナーで歌舞伎町の報告をする人間がいるというので聞きに来てくれたのは、新宿について一家言あればこそだったのだろう。質疑の時間に投げかけられた質問も、よくある一般論ではなく対象固有の文脈に根差した、焦点の明確なものだったのが印象的であった。

その後のメールのやりとりでは、展覧会当時の関連資料や、先生が最も好きなマートンの著作であるという *On the Shoulders of Giants* の JSTOR 上にある書評すべて (!) の PDF を送って下さったりした。だから 2025 年に入って、MoMA の展示の「再訪」企画である「生きられた新宿」展（工学院大学）の図録に寄稿を求められたときには、縁を感じて快諾した（スミス先生も「生きられた新宿」のシンポジウムに登壇されたようである）。日本語文献をほとんど参照しない日本研究者も少なくないなか、スミス先生のような人物に出会えたことは、翻って私自身もまた国際学界への敬意と注意が不十分であったことに対する反省を新たにしてくれた。

3. 渡航の目的であった肝心の研究

マートン資料の調査については学外研究の出発前にも簡単な研究ノートを書いた（2022, 「R.K.マートンによるアスピレーション調査」『立命館産業社会論集』58(2): 137-147）。コロンビア大学の貴重書アーカイブはマートンの草稿、書簡、メモその他の膨大な

資料を所蔵しているが、オンライン操作で希望資料をあらかじめ出庫しておいてもらい、予約日時に現地に出向くしか閲覧する方法がない。コピー機は使用できないため、同アーカイブでは閲覧者たちがデジカメやスマホで資料を撮影したり、持ち込んだノートパソコンでメモを取っていることが多い。

アーカイブの目録はすこぶる行き届いており、それを縦覧するだけでも相当な情報量になる。しかし肝心の中身はやはり見てみないと分からないので、1年の滞在期間中にじつくりと資料の海に沈潜する心づもりだった。目当ての資料はマートンがコロンビア大学にほど近いマンハッタンヴィル地区で実施したものだだったので、資料調査がうまく進めば現代のマンハッタンヴィル地区に関してごく初歩的なものでもフォローアップ調査ができれば、とも皮算用していた。

しかし何事もそううまくは運ばないもので、学外研究期間の半ばごろにイスラエルのガザ侵攻に抗議するデモが世界各地の大学で展開し、コロンビア大学も例外ではなかった。私の通う図書館前の芝生はテント村となり、とうとう学生の一部（学外の扇動者との報道もあった）が夜間に校舎内に侵入し立てこもるに至って大学当局はNYPDの出動を要請、あらゆる関係者の全キャンパスへの立ち入りが禁止された。この立ち入り禁止措置は最初は他キャンパス、次に教職員について解除され、さらに当該キャンパスの学生、他キャンパスの学生、と解除範囲が広がっていったが、私のような最もマージナルな人間の立ち入りが許可されるまでは3か月弱を要した。

さらに肝心の資料調査の内容も、「これは！」というような決定的資料が見つかるでもなく、むしろ目当ての資料がないことを確認し続ける作業が主となってしまった。そのため華々しい発見やエポックメイキングな新視点とは無縁な、地味な資料整理と内容要約からまずは取りかかっている。社会学者にとってアスピレーションと言えば、マートンとは無関係に（と今のところの私の文献調査からは思われるのだが）展開したウィスコンシン学派の階層研究におけるそれが真っ先に思い浮かぶが、シーウェルらの操作化したアスピレーションは学歴と職業に関するものであった。つまりマートンがアスピレーションの在処として想定していた「文化的目標」ではなく、むしろ「制度的手段」に関するアスピレーションがウィスコンシン学派においては問題にされていた、という重要なずれがここにはある。マートンのアノミー論に見られたアスピレーション概念に近いのはマクラウドの『ぼくにだってできるさ』のような研究プログラムである。すなわちアスピレーションそれ自体ではなく、アスピレーションの冷却（竹内洋も論じていたような）こそが、マートンによる未完のアスピレーション調査における主題でもあった一と、アーカイブ調査の不首尾から、周辺情報に議論を広げるしかなく、最近はこのような方向で研究に取り組んでいる（この辺りの主題に詳しい方はぜひご一報いただきたい）。近年の日本における「地方暮らし」論、あるいは『ヒルビリー・エレジー』や *cruel optimism* にまで通じる…とは妄想が過ぎるだろうか。

しかし精彩を欠くものであったにしてもその資料調査は、とりわけキャンパス閉鎖の前後には、学生デモの脇を通りぬけて、紛争を感じながら実施したものだ。戦争と平和、あるいは社会と研究といった口幅ったくも月並みなことを考えたのは、まさにそのような最中においてであった。それは資料調査の度に私が家で用意して持って行っていた、ベーグルにクリームチーズを塗っただけの弁当とともに思い出される、貴重な経験であったと

思う。

執筆者一覧

齊藤康則（東北学院大学）
都築則彦（千葉大学大学院）
中島みゆき（東京大学大学院）
前島訓子（愛知淑徳大学）
八木寛之（長崎県立大学）
市川虎彦（松山大学）
矢部拓也（徳島大学）
武岡暢（立命館大学）

Journal of JARCS No. 24

The Program of 3rd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2025

Article

Climate Change Adaptation: The Case of Uwajima Blood Oranges

Yasunori SAITO

Community Transformation and the Relationships between Private Activities and Government in Northern Awaji Island

Norihiko TUDUKI, Miyuki NAKAJIMA, Kuniko MAEJIMA, Hiroyuki YAGI

Review and Comment

Entering an Era of “Adaptation”: Can the Blood Orange Introduction Process Serve as a Guidepost?

Torahiko ICHIKAWA

Is PASONA Group Inc the Toolbox for the Era of Regional Revitalization?
Neoliberal “New Public” Recovering Failures of the Public and Market Sectors-

Takuya YABE

Regional and Community Studies beyond Borders#16

A memory of my research of Merton archive

Toru Takeoka